

成果指標				
成果指標	支給実件数(手話通訳・要約筆記利用実人数)			
指標設定の考え方	障がい者の生活向上及び社会参加につながるため。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標28年度
目 標	5	5	5	5
実 績	5	3	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	手話通訳者を積極的に利用している人もおり、手話サロンなどの活動も行っているが、まだまだ知られていない。周知を図るとともに、積極的に活用するように啓発を行う必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	聴覚障がい者の社会参加促進のため、又、行政による合理的配慮の推進のため、必要な事業である。通院等で、手話通訳の派遣や要約筆記の派遣を利用する者は、特定の者に限られることや、重度難聴児の保護者が、人工内耳装着を希望する傾向があるので、手話通訳の利用者数の増加は望めない。しかしながら、定期的に市役所等窓口対応のため、手話通訳者を設置することや手話サロンの開催や保育所等で、簡単な手話を覚えることで、障がい者の利便性の確保や障がい者理解啓発を推進する事となっている。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	